

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)賦課事務	会計名称	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		担当課	税務課	
		予算科目	1 款 2 項 1 目	事業番号	7010	所属長名	藤本 直紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大山 眞理	
法令根拠等	地方税法、伊予市国民健康保険条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市国民健康保険事業の財源確保						
事業の対象	国民健康保険加入者			事業の目的	国民健康保険税の適正な課税処理により、公平な税負担を実施するとともに、納税義務者に対し国民健康保険税についての周知と納税への理解を図る。		
事業の内容 (整備内容)	国民健康保険加入者の国民健康保険税を算定し、課税処理を行い納税通知書を送付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	資格・給付業務と賦課・徴収業務を別々の課で担当しているため、お互いの業務に対する理解を深めるため、情報交換に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	1,079	1,922	0	0	0	1,165	国保税賦課処理件数	件	10427	10400	7781	8885
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,079	1,922	0	0	0	1,165						
職員の人工 (にんく) 数	1.04	1.00				1.04						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	9,443	10,008				9,574						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000		
成果指標	指標	賦課処理件数に係る事業費			単位	円	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	年間の賦課及び更正件数1件当たりの事業費単価を求めることで、賦課処理事務費の判断ができる。			⇒	目標	1000	1000	1000	1000		
	指標で表せない効果	賦課事務経費については、納税通知書等の用紙代や郵送代が大部分である。通知書発送件数は資格異動の件数に影響するところが大きく、賦課業務の効率化や正確性については表せない。				実績	906	1077				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		国民健康保険税の適正課税のため、国保資格担当課との情報連携を図った。10月からの基幹系システム変更については、新旧システムへの入力、確認作業や帳票の検討等、通常業務以外の作業負担が加わっているが、今後の作業効率化を含めた検討を行っている。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	国民健康保険税は国保資格異動、住民票の異動、市民税課税所得の異動等により賦課更正が行われることから、各担当者との連絡を密にし、適正な税額計算ができるよう努めた。また、10月からの新システム移行により納税通知書等の様式が変更され、コンビニ納付が始まったことから、納税義務者への通知文書等にも工夫を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A					
			既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		コスト効率	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A					
			既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
市民 (受益者) 負担の適正	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A							
	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4									
	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 税負担の公平性を確保するためには、継続が必要と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A					
			既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
	コスト効率	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A						
		既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4								
		今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
市民 (受益者) 負担の適正	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A							
	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4									
	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
評価	所属長の課題認識	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業の方向性	国民健康保険税は医療費の増加に伴い毎年増えている。被保険者からの問い合わせも多く、資格担当である市民課との連携を迅速に行うことが適正な賦課作業には重要である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A					
			既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
	コスト効率	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A						
		既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4								
		今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
市民 (受益者) 負担の適正	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	合計点が	A							
	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4									
	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			平成30年度から、県が財政運営の責任主体となり、県の定めた標準保険料率等を参考に保険税率を決定することとなるため、遺漏のないよう的確に準備作業を進める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	